# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平11-12179

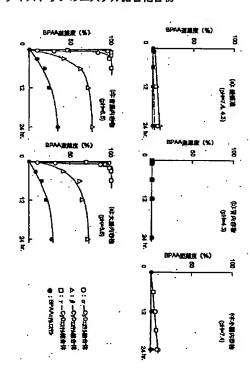
(43)公開日 平成11年(1999)1月19日

(51) Int.Cl. <sup>6</sup>		識別記号	FI				
A 6 1 K	31/72		A 6 1 K 31/72				
	31/19	AAH ABE	31/19 AAH 31/405				
	31/405						
	45/00		45/00 ABE				
	47/40		47/40 Z				
			審査請求 未請求 請求項の数9 FD (全 10 頁)				
(21)出願番	₱	特願平9-181855	(71)出頭人 000230478				
			日本レダリー株式会社				
(22)出顧日		平成9年(1997)6月24日	東京都中央区京橋1丁目10番3号				
			(72)発明者 上釜 兼人				
			熊本県熊本市長嶺東2-4-18				
	•		(72)発明者 平山 文俊				
			熊本県熊本市湖東1-4-1-302				
			(72)発明者 南 邦弘				
			賴本県八代郡宮原町大字127-3				
		,	(74)代理人 弁理士 草間 攻				
:							

# (54) 【発明の名称】 フェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物とシクロデキストリンのエステル結合化合物

# (57)【要約】

【課題】 フェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物について、胃腸障害等の副作用を軽減し、大腸吸収部位において生体内吸収され得る、新規な経口投与用の化合物の提供。 【解決手段】 シクロデキストリンとフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物を結合させ、経口投与により大腸部位において有効成分であるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物が生体内吸収されるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物とシクロデキストリンのエステル結合化合物。その好ましい態様としては、フェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物が4ービフェニリル酢酸であるエステル結合化合物である。



### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 シクロデキストリンとフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物を結合させ、経口投与により大腸部位において有効成分であるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物が生体内吸収されるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物とシクロデキストリンのエステル結合化合物。

【請求項2】 シクロデキストリンが、αーシクロデキストリン、βーシクロデキストリンまたはγーシクロデキストリンである請求項1記載のフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物とシクロデキストリンのエステル結合化合物。

【請求項3】 フェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物が、インドメタシン、ジクロフェナク、イブプロフェン、ナプロキセン、ケトプロフェン、フルルビプロフェン、フェノプロフェン、チアプロフェン、オキサプロジン、ロキソプロフェン、スリンダク、メフェナム酸、フェンブフェン、4ービフェニリル酢酸から選択される請求項1記載のフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物とシクロデキストリンのエステル結合化合物。

【請求項4】 シクロデキストリンと4ービフェニリル 20 なるプロドラッグ等の考え方である。 酢酸を結合させ、経口投与により大腸部位において有効 【0003】ところでフェニル酢酸系成分である4ービフェニリル酢酸が生体内吸収される4 非ステロイド系抗炎症剤として広くリービフェニリル酢酸とシクロデキストリンのエステル結 動性疾患その他の疼痛性疾患等に適用合化合物。 のものの副作用としては胃腸障害、特

【請求項5】 シクロデキストリンが、 $\alpha$  ーシクロデキストリン、 $\beta$  ーシクロデキストリンまたは $\gamma$  ーシクロデキストリンである請求項4記載の4 ービフェニリル酢酸とシクロデキストリンのエステル結合化合物。

【請求項6】 αーシクロデキストリンと4ービフェニリル酢酸のエステル結合化合物。

【請求項7】 β-シクロデキストリンと4-ビフェニリル酢酸のエステル結合化合物。

【請求項8】 ケーシクロデキストリンと4ービフェニ リル酢酸のエステル結合化合物。

【請求項9】 生理活性物質と化学的に結合する薬物キャリヤであって、経口投与された後、大腸部位において加水分解されることにより、当該生理活性物質とキャリヤの化学的結合物から有効成分である生理活性物質を遊離する、経口投与用の前記薬物キャリヤとしてのαーシクロデキストリン、βーシクロデキストリンまたはγー 40シクロデキストリンから選択される一種であるシクロデキストリンの使用方法。

## 【発明の詳細な説明】

## [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、フェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物とシクロデキストリンとのエステル結合 化合物に係り、詳細には、経口投与により大腸部位において該エステル結合化合物が加水分解された結果、有効成分であるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物が、効率的に生体内吸収されるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物と シクロデキストリンのエステル結合化合物に関する。 【0002】

【従来の技術】経口投与用の医薬品についての製剤技術 の一種として、効果の持続性を確保した徐放性製剤や腸 溶性製剤が種々検討されてきており、今日では多くの医 薬品についてかかる製剤技術が適用されてきている。ま た一方、最近に至り経口投与された医薬品が、胃ないし 小腸部位では崩壊することなく下部消化器官である大腸 に到達後初めて崩壊して、そこで薬物を放出し、有効成 分が生体内吸収されるといった大腸デリバリー技術(c olon delivery technology) が次世代の経口製剤技術として注目されてきている。こ のような大腸デリバリー技術としては、大腸内細菌叢由 来の酵素により加水分解されるポリマーを利用したコー ティング技術や、大腸のpH領域で溶解するポリマーを 利用したコーティング技術等の提案、あるいは小腸の通 過時間(およそ3ないし4時間程度とされている)に相 当するタイム・ラグを有する放出制御型製剤、さらには 大腸内細菌叢由来の酵素により分解し、そこで活性型と

【0003】ところでフェニル酢酸系消炎・鎮痛剤は、 非ステロイド系抗炎症剤として広くリウマチ性疾患、運動性疾患その他の疼痛性疾患等に適用されているが、このものの副作用としては胃腸障害、特に潰瘍形成が多く 発現している。したがってかかる副作用を軽減した製剤 技術としてドラッグ・デリバリー・システム (DDS) が検討され、腸溶性製剤、徐放剤、プロドラッグ、ター ゲット療法、経皮吸収剤あるいは坐剤等が提案され、実 用的な製剤として臨床的に用いられている。

【0004】これまで本発明者らは、シクロデキストリ ンの有する包接特性に着目し、フェニル酢酸系消炎・鎮 痛剤についてシクロデキストリンとの包接化合物を提案 してきた。この包接化合物は、有効成分であるフェニル 酢酸系消炎・鎮痛剤がシクロデキストリンと1:1の平 衡状態にある包接化合物 (inclusion complexes)であ り、生体内に投与された場合に胃腸障害等の副作用を回 避して、有効成分が吸収部位において包接化合物より解 離した後、生体内吸収されるといった点でひとつのDD Sの考え方による製剤技術であり、経口投与製剤のみな らず、その一つの適用として包接化合物を適当な坐薬と しての基剤 (例えば、各種ウィテプゾール) に混合し て、直腸投与させる坐剤の提案も行ってきている。この ような包接化合物に使用されるシクロデキストリンを考 えた場合、このものは経口投与された場合には胃腸管部 (胃、十二指腸、小腸ないし大腸)ではほとんど生体内 吸収されることがなく、一種の薬物キャリヤとしての作 用が発揮されているものである。

いて該エステル結合化合物が加水分解された結果、有効 (0005) そこで本発明者らは、このシクロデキスト成分であるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物が、効率的 リンのキャリヤとしての作用に着目し、シクロデキストに生体内吸収されるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物と 50 リンとフェニル酢酸系消炎・鎮痛剤を包接化合物とする

のではなく、ある種の化学的結合体とし、このものを経 口投与した場合には、生体内の特定の吸収部位の酵素、 あるいは細菌叢由来の酵素により化学的結合が加水分解 され、その結果有効成分であるフェニル酢酸系消炎・鎮 痛剤が良好に生体内吸収されるのではないかと考え、フ ェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物をシクロデキストリンと エステル結合させた化合物について検討を加えた。

【0006】すなわち、フェニル酢酸系消炎・鎮痛化合 物とシクロデキストリンのエステル結合化合物を、各種 の消化器官内容物あるいは消化器官組織のホモジネート 10 物とインキュベートし、そのエステル加水分解を検討し たところ、胃ならびに小腸内容物あるいは胃、小腸、大 腸器官組織のホモジネート物とのインキュベートではエ ステル結合化合物よりフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物 がそれほど加水分解されないのに対して、大腸ならびに 盲腸内容物とのインキュベートでは、特異的にエステル 加水分解され、フェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物が遊離 されてくるのが判明した。したがって、フェニル酢酸系 消炎・鎮痛化合物とシクロデキストリンのエステル結合 化合物は、経口投与されることにより、大腸内細菌叢由 20 来の酵素によりシクロデキストリン環が少糖類へ加水分 解され、その後有効成分であるフェニル酢酸系消炎・鎮 痛化合物が特異的に遊離して、その場で良好に生体内吸 収されることを示唆しており、上述した大腸デリバリー 技術に基づく経口製剤となるものである。

#### [0007]

【発明が解決しようとする課題】しかして本発明は、フ ェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物について、胃腸障害等の 副作用を軽減し、大腸部位において生体内吸収され得 る、新規な経口投与用の化合物を提供することを課題と する。

### [0008]

【課題を解決するための手段】かかる課題を解決するた めに、本発明は、シクロデキストリンとフェニル酢酸系 消炎・鎮痛化合物を結合させ、経口投与により大腸部位 において有効成分であるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合 物が生体内吸収されるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物 とシクロデキストリンのエステル結合化合物を提供す る。

### [0009]

【発明の実施の形態】本発明により提供されるフェニル 酢酸系消炎・鎮痛化合物とシクロデキストリンとのエス テル結合化合物とは、シクロデキストリンの任意の位置 における第一級アルコール性水酸基とフェニル酢酸系消 炎・鎮痛化合物のカルボキシル基との間で1対1のエス テル結合した化合物である。この場合、有効成分である フェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物とエステル結合される シクロデキストリンとしては、αーシクロデキストリン (6個の第一級アルコール性水酸基)、β-シクロデキ ストリン(7個の第一級アルコール性水酸基)ならびに 50 の化学的な結合は、シクロデキストリンが第一級アルコ.

r-シクロデキストリン(8個の第一級アルコール件水 酸基) 等があるが、なかでもαーシクロデキストリン及 びァーシクロデキストリンとのエステル結合体が有効成 分の遊離に好結果を与えた。

【0010】一方、これらシクロデキストリンとエステ ル結合されるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物として は、基本的にはエステル結合し得るカルボン酸基を有す る化合物であって、いわゆる非ステロイド抗炎症剤とし て分類されるアリール酢酸系の化合物、プロピオン酸系 の化合物、フェナム酸系の化合物を意味する。具体的に は、インドメタシン、ジクロフェナク、イブプロフェ ン、ナプロキセン、ケトプロフェン、フルルビプロフェ ン、フェノプロフェン、チアプロフェン、オキサプロジ ン、ロキソプロフェン、スリンダク、メフェナム酸、フ ェンブフェン、4-ビフェニリル酢酸等をあげることが できる。

【0011】本発明が提供するこれらフェニル酢酸系消 炎・鎮痛化合物とシクロデキストリンとのエステル結合 化合物の調製は、具体的には以下のようにして行われ る。すなわち、無水条件下で塩基の存在下、シクロデキ ストリンを例えばpートルエンスルホン酸クロライド (トシルクロライド)、あるいはナフタレンスルホニル クロライドと反応させ、シクロデキストリンの第一級ア ルコール性水酸基の一つをトシル化またはナフタレンス ルホニル化し、トシル化シクロデキストリンあるいはナ フタレンスルホニル化シクロデキストリンとした後、こ のものとフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物の塩、好まし くはナトリウム塩、カリウム塩等のアルカリ金属塩と反 応させることにより得ることができる。

【0012】かくして製造されたフェニル酢酸系消炎・ 鎮痛化合物とシクロデキストリンとのエステル結合化合 物は、経口投与されることにより、胃並びに小腸ではな んらエステル加水分解されることなく、大腸に到達後に おいて、大腸内細菌叢由来の酵素により加水分解され、 有効成分であるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物が特異 的に遊離して、その場で良好に生体内吸収される特異的 なものである。

【0013】しかしてかかる点からみれば、シクロデキ ストリンはある種の生理活性物質に対する薬物キャリヤ 40 としての性質を有するものであり、したがって本発明 は、別の態様として、生理活性物質と化学的に結合する 薬物キャリヤであって、経口投与された後、大腸部位に おいて加水分解されることにより、当該生理活性物質と キャリヤの化学的結合物から有効成分である生理活性物 質を遊離する、経口投与用の前記薬物キャリヤとしての はケーシクロデキストリンから選択される一種であるシ クロデキストリンの使用方法を提供するものでもある。 なお、この場合にシクロデキストリンと生理活性物質と

5

ール性水酸基を有していることより、前記したエステル 結合以外に、アミド結合をあげることができ、したがっ て生理活性物質としてはかかる化学的結合を形成し得る 官能基を有するものであればよい。

【0014】そのなかでも、本発明が目的とするフェニル酢酸系消炎・鎮痛剤がそのような生理活性物質として好ましいものであり、取り分け4ービフェニリル酢酸は極めて良好な結果を示した。したがって、より具体的な態様として本発明は、4ービフェニリル酢酸とシクロデキストリン、なかでもαーシクロデキストリン並びにγ 10ーシクロデキストリンとのエステル結合化合物を提供するものでもある。

#### [0015]

【実施例ならびに試験例】以下に本発明を、具体的実施例ならびに試験例に基づき詳細に説明するが、以下の説明においてはフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物としての具体的化合物として、4ービフェニリル酢酸を選択して説明する。しかしながら、4ービフェニリル酢酸以外の他のフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物にあっても同様のものであることはいうまでもなく、これらの化合物と各20種シクロデキストリンのエステル結合化合物も本発明に包含されることに注意すべきである。

【0016】 I:本発明のエステル結合化合物の調製: 1.4-ピフェニリル酢酸とαーシクロデキストリンの エステル結合化合物:

(a)トシル化 $\alpha$ -シクロデキストリン:ベンゼンにて水分を共沸除去した乾燥 $\alpha$ -シクロデキストリン8gを無水ピリジン500ml中に溶解させ、室温下に無水条件下でp-トルエンスルホン酸クロライド6gを加え、2時間撹拌した。反応の完結を薄層クロマトグラフィー 30にて追跡し、反応溶液に水を加えて反応を終了させた。反応溶液を減圧濃縮後、残渣にアセトンを加え、析出した沈殿物を沪取した。得られた沈殿物をオープンカラム(ダイアイオンHP-20;移動相として、メタノール/水=0:100→100:0 v/v; 標識化合物:p-アニスアルデヒド; UV:254nm)にて分離・精製し、目的とするトシル化 $\alpha$ -シクロデキストリンを2.33g(29.1%)得た。融点:218-220℃(分解)。

【0017】(b) 4-ビフェニリル酢酸とα-シクロ 40 デキストリンのエステル結合化合物:上記で得たトシル 化α-シクロデキストリン9.86gを無水条件下でジメチルホルムアミド10m1に溶解後、4-ビフェニリル酢酸のナトリウム塩2gを加え、100℃にて30時間撹拌した。反応の完結を薄層クロマトグラフィーにて追跡し、反応終了後、反応溶液を減圧濃縮し、残渣にアセトンを加え、析出した沈殿物を沪取した。得られた沈殿物をオープンカラム(ダイアイオンHP-20;移動相として、メタノール/水=0:100→100:0 v/v:標識化合物:p-アニスアルデヒド:UV:254 50

(a) トシル化 $\beta$ -シクロデキストリン: ベンゼンにて水分を共沸除去した乾燥 $\beta$ -シクロデキストリン13gを無水ピリジン100m1中に溶解させ、室温下に無水条件下で45分間かけてp-トルエンスルホン酸クロライド1.8gを加え、18時間撹拌した。反応の完結を薄層クロマトグラフィーにて追跡し、反応終了後、反応溶液を減圧濃縮し、残渣にアセトンを加え、析出した沈殿物を沪取した。得られた沈殿物を水から3回再結晶し、白色粉末として目的とするトシル化 $\beta$ -シクロデキストリンを4.88g(37.5%)得た。融点:168-175 $\mathbb C$ (分解)。

【0019】(b) 4ーピフェニリル酢酸と $\beta$ ーシクロ デキストリンのエステル結合化合物:上記で得たトシル 化β-シクロデキストリン12gを無水条件下でジメチ ルホルムアミド100mlに溶解後、4-ビフェニリル 酢酸のナトリウム塩2gを加え、100℃にて30時間 撹拌した。反応の完結を薄層クロマトグラフィーにて追 跡し、反応終了後、反応溶液を溶媒留去して得られた残 渣を少量のジメチルホルムアミドに溶解させ、更に水ま たはアセトンを添加して析出した沈殿物を沪取した。得 られた沈殿物を室温減圧下で乾燥後、分取用薄層クロマ トグラフィー (シリカゲル60G;展開相:アセトニト リル/水=3:7 v/v;標識UV:254nm) にて分離 精製し、目的とする4ービフェニリル酢酸とβーシク ロデキストリンのエステル結合化合物を7.44g(6 2.0%) 得た。融点:258-268℃(分解)。 [0020]3.4-ビフェニリル酢酸と $\gamma$ -シクロデ キストリンのエステル結合化合物:

(a) ナフタレンスルホニル化ケーシクロデキストリン:ベンゼンにて水分を共沸除去した乾燥ケーシクロデキストリン15gを、無水ピリジン200m1中に溶解させ、室温下に無水条件下でナフタレンスルホニルクロライド3gを加え、5時間撹拌した。反応の完結を薄層クロマトグラフィーにて追跡し、反応溶液に水を加えて反応を終了させた。反応溶液を減圧濃縮後、残渣にアセトンを加え、析出した沈殿物をデ取した。得られた沈殿物をオープンカラム(ダイアイオンHP-20;移動相として、メタノール/水=0:100→100:0 v/v; 標識化合物:p-アニスアルデヒド; UV:254nm)にて分離・精製し、目的とするナフタレンスルホニル化ケーシクロデキストリンを3.62g(24.1%)得た。融点:181-184℃(分解)。

殿物をオープンカラム(ダイアイオンHP-20;移動 【0021】(b) 4-ピフェニリル酢酸と $\gamma-$ シクロ相として、メタノール/水=0:100→100:0 v デキストリンのエステル結合化合物:上記で得たナフタ/v; 標識化合物:p-アニスアルデヒド; UV:25450 レンスルホニル化 $\gamma-$ シクロデキストリン12.2gを

無水条件下でジメチルホルムアミド100mlに溶解 後、4-ビフェニリル酢酸のナトリウム塩2gを加え、 100℃にて30時間撹拌した。反応の完結を薄層クロ マトグラフィーにて追跡し、反応終了後、反応溶液を減 圧濃縮し、残渣にアセトンを加え、析出した沈殿物を沪

取した。得られた沈殿物をオープンカラム (ダイアイオンHP-20;移動相として、メタノール/水=0:1

00→100:0v/v; 標識化合物:p-アニスアルデ

ヒド; UV: 254m) にて分離・精製し、目的とする\*

\* 4 - ビフェニリル酢酸と r - シクロデキストリンのエス テル結合化合物を3.1g(25.0%)得た。 融点: 277-282℃(分解)。

【0022】上記で得られた各種のシクロデキストリンと4-ビフェニリル酢酸のエステル結合化合物の物理化学的な性状を表1にまとめた。

[0023]

【表1】

表1:4-ピフェニリル酢酸とシクロデキストリンの

エステル結合化合物の物理化学的性状

化合物	分子量	融点 (℃)	溶解性/ 25℃ (M)	溶解性比率 (結合体/BPAA)
BPAA	212	164-165	1.26×10 <sup>-4</sup>	1
α-CyD とのエステル	1167	255 (分解)	1.18×10 <sup>-2</sup>	94
β-CyD とのエステル	1329	258-268 (分解)	1.29×10 <sup>-5</sup>	0.10
ィーCyD とのエステル	1492	277-282 (分解)	4.34×10 <sup>-4</sup>	3. 4

BPAA: 4-ピフェニリル酢酸  $\alpha-$ CyD:  $\alpha-$ シクロデキストリン  $\beta-$ CyD:  $\beta-$ シクロデキストリン  $\gamma-$ CyD:  $\gamma-$ シクロデキストリン

【 0 0 2 4 】 II:ラットの消化器官内容物との加水分解 試験:

- 1. 消化器官内容物溶液の調製:通常の食餌を与えて飼育したウィスター系雄性ラット(体重400-500g)を使用した。ラットを断頭して屠殺し、それぞれ胃、小腸、盲腸および大腸の器官を採取し、これら組織の内容物を氷冷した等張緩衝液により20w/vとなるよう希釈した。なお、胃の内容物についてはpH4. 3の酢酸緩衝液を用い、その他の内容物についてはpH7. 4のリン酸緩衝液を用いた。各希釈液をガーゼ戸過して不溶沈殿物を除き、各消化器官内容物溶液とした。【0025】2. エステル結合化合物の試験液の調製:試験液は、エステル結合化合物の2. 0×10-5 Mの2. 0v/v DMF(ジメチルホルムアミド:以下DMFと略記する)溶液/pH=7. 4のリン酸緩衝液の4m1、あるいはエステル結合化合物の2. 0×10-5 Mの
- 2. Ov/v DMF溶液/pH=4. 3の酢酸酸緩衝液の※50

※4mlを用いた。なお対照試験液として、4ービフェニリル酢酸エチルエステル体の同量含有液をおいた。

【0026】3.インキュベーション:上記で得た各消化器官内容物溶液の4ml中に、エステル結合化合物の試験液(4ml)を37℃にて加えインキュベーション溶液とした。なお、インキュベーション溶液のpHは、少量の0.1M水酸化ナトリウム水溶液にて、胃内容物の場合にはpH=4.3に;小腸内容物の場合にはpH=6.8に;ならびに大腸内容物の場合にはpH=6.8に調整した。インキュベーションは、37℃の温度にて、窒素ガス気流下の嫌気性条件下で行った。なお対照として、消化器官内容物を含まないpH7.4のリン酸緩衝液ならびにpH4.3の酢酸緩衝液中での試験も同時に行った。【0027】4.結果:インキュベーション開始後、各

【0027】4. 結果:インキュペーション開始後、各 試験液についてエステル結合化合物の加水分解の程度を 時間の経過と共に観察した。すなわち、各試験液につい

ての一定の時間毎に、インキュベーション後の試験液を 0.5mlづつ採取して、0.2mlの0.1M塩酸水 溶液中に加え、内部基準物質としてフルルビプロフェン の0. 1-1. 0μg/mlの0. 5ml溶液を含有す るシクロヘキサン-エチルエーテル混合液(3:1 v/ v) 6 m 1 にて抽出した。次いで、その5 m 1 を減圧下 に溶媒を留去し、得られた残留物をメタノール**100**μ 1に溶解させ、そのうちの20μ1をHPLCに付し、 4-ビフェニリル酢酸の定量を行った。なお、HPLC の条件は、ODS-1161カラム(3.0μm、径6 10 mm、長さ100mm)を用い、移動相としてメタノー ル/0.1M酢酸=1:1v/v混合溶液を用い、流速 1. 0 m l / 分になるように展開した。その結果を図1 に示す。なお、図中での略記号:  $\alpha - CyD$ は $\alpha - シ$ ク ロデキストリンを、β-CyDはβ-シクロデキストリ ンを、アーCyDはアーシクロデキストリンを意味し、 更にBAPPは4ービフェニリル酢酸を意味する(以下 の図面において同じ)。

【0028】図中の結果から明らかなとおり、対照とし ての緩衝液並びに胃内容物溶液および小腸内容物溶液に おいては、エステル結合化合物の加水分解はほとんど観 察されないかあるいは極少量であるのに対して、盲腸内 容物溶液並びに大腸内容物溶液中ではエステル加水分解 が行われ、有効成分である4-ビフェニリル酢酸を遊離 しているのが理解される。特にαーシクロデキストリン およびァーシクロデキストリンとのエステル結合化合物 は良好に加水分解されているのが判明する。また、4-ビフェニリル酢酸のエチルエステル体も大腸並びに盲腸 内容物により加水分解されるものの、その程度はシクロ デキストリンとのエステル結合化合物より低いものであ 30 った。

【0029】[11:ラットの器官組織ホモジネート物およ び全身血液との加水分解:

1. ラット全血液との加水分解:上記試験IIにより断頭 して屠殺したラットの血液を採取した。その5m1に上 記口に準じて調製したエステル結合化合物の試験液[エ ステル結合化合物の2.0×10-5Mの2.0v/v DM F溶液/pH=7.4のリン酸緩衝液]の5.0mlを 加え、そのpHを7.2に調整した後、37℃の温度に て嫌気性条件下にインキュベートした。加水分解の程度 40 の測定は、上記試験IIの方法と同様である。

【0030】2. ラット小腸組織ホモジネート物との加 水分解:上記試験IIによりその内容物を除いた後の小腸 組織を細かく裁断し、冷却した1. 15w/v 塩化カリウ ム溶液の5倍量と共に組織ホモジナイザー (PhyscotroN S-50) によりホモジネートし、次いでガーゼ沪過を行っ た。その沪液2. Omlに、上記IIに準じて調製したエ ステル結合化合物の試験液 [エステル結合化合物の2. 0×10<sup>-5</sup>Mの2. 0v/v DMF溶液/pH=7. 4の リン酸緩衝液]の2.0mlを加え、そのpHを6.7 50 中の遊離の4-ビフェニリル酢酸として換算量で10m

に調整した後、37℃の温度にて嫌気性条件下にインキ ュベートした。加水分解の程度の測定は、上記試験11の 方法と同様である。

10

【0031】3. ラット大腸組織ホモジネート物との加 水分解: 上記の小腸組織ホモジネートの場合と全く同様 に、大腸組織を用いて行った。なお、インキュベートに おける p H は 7. 0 に調整した。加水分解の程度の測定 は、上記試験11の方法と同様である。

【0032】4. ラット肝組織ホモジネート物との加水 分解: ラットの肝臓(重量約20g)を生理食塩水にて 洗浄後、冷却した1.15w/v 塩化カリウム溶液の5倍 量と共に組織ホモジナイザー (Potter-Elvehjem)により ○℃にてホモジネートし、ガーゼ沪過を行った。その沪 液を遠心分離 (9000g×30分:4℃) し、その上 清液2.0m1中に、上記IIに準じて調製したエステル 結合化合物の試験液 [エステル結合化合物の2.0×1 0-5 Mの2. Ov/v DMF溶液/pH=7. 4のリン酸 緩衝液]の8.0m1を加えた。なお、この試験液には 更に塩化マグネシウム101.6mg/ml、グルコー  $\lambda$ 6リン酸60.8mg/ml、ニコチン酸アミド9. 16mg/mlおよびニコチン酸アミドーアデノシン ジヌクレオチドホスフェート3.35mg/mlが含有 されているものである。そのpHを6.6に調整した 後、37℃の温度にて嫌気性条件下にインキュベートし た。加水分解の程度の測定は、上記試験11の方法と同様 である。

【0033】なお上記の各試験において、対照試験液と して、4-ビフェニリル酢酸エチルエステル体の同量含 有液をおいた。また、これらの試験の対照として、器官 組織ホモジネート物を含有しないpH7.4のリン酸緩 衝液中での試験も同時に行った。その各試験の結果を図 2に示す。

【0034】図中の結果から明らかなとおり、本発明の エステル結合化合物は、組織ホモジネート物によりほと んど加水分解を受けていないことが判明する。これに対 して対照である4ービフェニリル酢酸エチルエステル は、組織ホモジネート物により速やかに加水分解されて いる。以上の加水分解試験の結果から判断すると、本発 明のエステル結合化合物は、器官組織の酵素により加水 分解されるのではなく、むしろ大腸あるいは盲腸の内容 物である大腸内細菌叢のもつ酵素によりエステル加水分 解されているものであることが理解される。

【0035】IV:ラットの経口投与による吸収試験: 1. 方法:ウィスター系雄性ラット(体重200g)を 1群4匹使用した。ラットに本発明の4-ピフェニリル 、酢酸と各種シクロデキストリンのエステル結合化合物を 経口投与し、投与後の各試験時間毎に血液を採取し、血 清中の4-ビフェニリル酢酸をHPLCにより定量し た。なお、エステル結合化合物の投与量は、結合化合物 11

g/k gとなる相当量を経口投与した。また、試験対照 群として、4-ビフェニリル酢酸の10mg/kgの単 独経口投与群(3匹)並びに4-ビフェニリル酢酸とβ ーシクロデキストリンの包接化合物を4 ーピフェニリル 酢酸として10mg/kgに相当する投与群(2匹)を おき、同様試験を行った。

\*【0036】2. 結果:各試験化合物の経口投与後にお · ける血清中の4-ビフェニリル酢酸の濃度推移を、時間 の経過と共に表し、図3として示し、合わせて薬物動態 学的をパラメーターを表2にまとめた。

12

[0037]

【表2】

表2:経口投与(ラット)後の4-ピフェニリル酢酸(BPAA)

の変物動態学的パラメーター

	tmax	Cmax	MRT	AUC	F
投与化合物	(h)	(µg/ml)	(h)	(h/μg/ml)	(%)
BPAA	0.5±0.3	6.9±1.2	6.6±0.7	33.6±2.5	18.1±1.3
α-CyD との包接体	1.5±0.7°	10.5±0.9	5.9±0.2	63.3±1.7°	34.0±0.9
α-CyD とのエステル	9.0±0.0*	15.3±2.5°	9.3±0.6°	119.6±12.0*	64.3±6.4
β-CyD とのIがM	11.8±6.8*	1.3±0.4°	11.4±1.5*	10.9±3.3°	5.9±1.8
ィーCyD とのエステル	7.8±0.7°	23.6±3.2°	8.8±0.7°	166.2±22.9°	89.3±12.

BPAA: 4-ピフェニリル酢酸

α-CyD: α-シクロデキストリン β-CyD:β-シクロデキストリン

ィーCyD:γ-シクロデキストリン

\*: p<0.05 vs. BPAA

【0038】図3に示した血清中での4-ビフェニリル 酢酸の濃度変化推移をみると、本発明のエステル結合化 合物は経口投与後、大腸吸収部位への到達時間に相当す る3時間以降から徐々に有効成分である4-ビフェニリ ル酢酸の吸収が観察されており、その吸収は経口投与後 12時間にも及んでいる。特に表2に示した結果から は、α-シクロデキストリンとのエステル結合化合物に あっては投与後9時間後、アーシクロデキストリンとの エステル結合化合物にあっては7.8時間後に最高血中 濃度に達していることが判明する。これに対して4-ビ フェニリル酢酸単独、あるいは4-ビフェニリル酢酸と βーシクロデキストリンとの包接化合物は、胃に滞留す る時間帯において生体内吸収されている。これらの結果 からみれば、本発明のエステル結合化合物は、その製剤 技術として大腸デリバリー技術に基づく徐放型の薬物で ※化合物であることが理解される。

[0039]

【発明の効果】以上のように本発明によれば、フェニル 酢酸系消炎・鎮痛化合物について、薬物の大腸デリバリ ー技術に基づき、大腸において良好に生体内吸収され 40 る、フェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物とシクロデキスト リンのエステル結合化合物が提供される。特にこのエス テル結合化合物は、経口投与後において胃および小腸で はなんらエステル加水分解を受けるものではなく、した がって有効成分であるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物 がこれらの胃および小腸において消化管潰瘍等の胃腸障 害である副作用を誘発するものでない。加えて有効成分 であるフェニル酢酸系消炎・鎮痛化合物の牛体内吸収は 持続的なものであり、経口投与製剤でありながら大腸部 位において生体内吸収されるといった特異的な経口製剤 あり、したがって胃腸障害等の副作用を回避した優れた※50 を提供できる利点を有する。

13

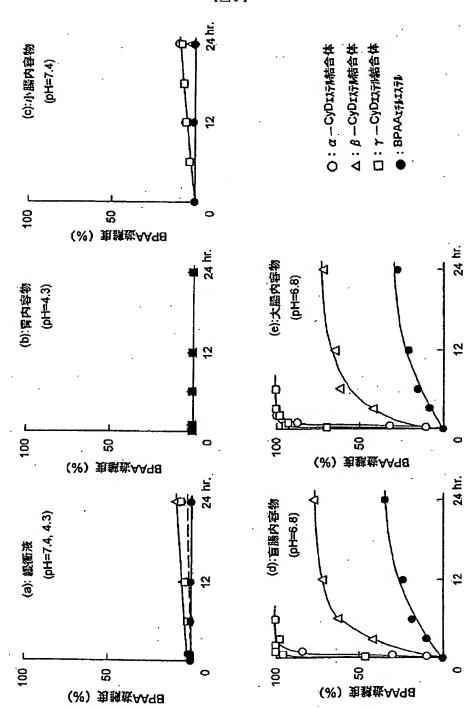
【図面の簡単な説明】

【図1】(a)ないし(e)は、本発明の試験例IIの結果を示す図である。

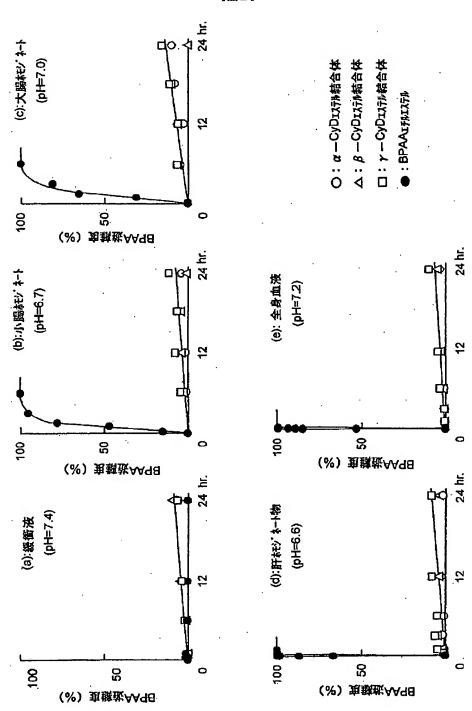
14 【図2】(a)ないし(e)は、本発明の試験例III の 結果を示す図である。

【図3】本発明の試験例IVの結果を示す図である。





【図2】



【図3】

